



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,783	—	314	—	431	—	228	—
2021年3月期第1四半期	15,837	△17.8	△92	—	26	△92.6	1,753	515.1

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 669百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 1,744百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.56	—
2021年3月期第1四半期	111.61	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第1四半期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	76,634	46,225	60.3	2,942.75
2021年3月期	76,862	46,386	60.4	2,952.98

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 46,225百万円 2021年3月期 46,386百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	—	500	—	700	—	450	—	28.65
通期	77,000	—	1,600	—	2,100	—	1,300	—	82.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	15,862,714 株	2021年3月期	15,862,714 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	154,415 株	2021年3月期	154,196 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	15,708,399 株	2021年3月期1Q	15,709,852 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域で回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動抑制の影響により、厳しい状況が続きました。日本経済も、経済活動再開による持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルスの変異株の流行や緊急事態宣言の再発令などにより、先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には感染症対策製品、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,783百万円(前年同四半期は15,837百万円)、営業利益314百万円(前年同四半期は営業損失92百万円)、経常利益431百万円(前年同四半期は26百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円(前年同四半期は1,753百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は852百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

<シューズ事業>

【消費財】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として市場は厳しい状況にあるものの、「瞬足」をはじめとするジュニアスポーツシューズや校内用上履きの需要が回復しました。また販路別ではEC関連の売上が堅調に推移しました。

シューズ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,400百万円(前年同四半期は1,780百万円)、セグメント損失(営業損失)は254百万円(前年同四半期は410百万円のセグメント損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は34百万円減少しております。

<プラスチック事業>

【中間財】

車体内装資材は、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、前年の新型コロナウイルス感染拡大の影響により生産停止となった自動車メーカーの生産が大きく回復したことに伴い、回復傾向に推移しました。

フィルムは、国内では、半導体市場の活況に牽引されエレクトロニクス分野向けフィルムや生分解性フィルムが好調に推移しました。海外では、欧州・豪州を中心として窓用フィルムの販売や北米における医療用途・印刷用途向けフィルムの販売が好調に推移しました。

建装資材は、新型コロナウイルス感染拡大による活動制限やウッドショックなどの影響を受け、市況は不安定な状況となりましたが、新柄投入の効果もあり好調に推移しました。

中間財の売上高は 8,149 百万円となりました。

【消費財】

引布商品は、内需向けエアータント・輸出用ゴムボートの伸長により売上高は 583 百万円となりました。

プラスチック事業全体の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 8,732 百万円（前年同四半期は 7,701 百万円）、セグメント利益（営業利益）は 719 百万円（前年同四半期は 530 百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 400 百万円減少しております。

<産業資材事業>

【中間財】

ウレタンは、家具・車輛・雑貨用ともに、前年の新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う販売の減少から回復傾向で推移しました。

断熱資材は、戸建住宅向け、畜産向け金属パネル、スチレン製品が前年の新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復基調となりました。

工業資材は、半導体分野向け搬送用部材は海外ユーザーを中心に販売拡大し、RIM成形品は国内における医療機器向けが伸長しました。

中間財の売上高は 6,463 百万円となりました。

産業資材事業全体の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 6,650 百万円（前年同四半期は 6,355 百万円）、セグメント利益（営業利益）は 439 百万円（前年同四半期は 356 百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 417 百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は 76,634 百万円で前連結会計年度末に比較して 228 百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は 42,809 百万円となり前連結会計年度末に比較して 1,006 百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が 833 百万円、原材料及び貯蔵品が 436 百万円、商品及び製品が 374 百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末における受取手形及び売掛金）が 2,058 百万円、現金及び預金が 633 百万円減少したことによります。固定資産は 33,824 百万円となり前連結会計年度末に比較して 778 百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が 801 百

万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は22,995百万円となり前連結会計年度末に比較して113百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が897百万円増加しましたが、未払金が676百万円、未払法人税等が292百万円減少したことによります。固定負債は7,413百万円となり前連結会計年度末に比較して46百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が35百万円、退職給付に係る負債が16百万円増加したことによります。

純資産の部は46,225百万円となり、前連結会計年度末に比較して161百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が601百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、退職給付に係る調整累計額が97百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が695百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	7,498
受取手形及び売掛金	18,204	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,145
電子記録債権	3,936	4,769
商品及び製品	8,310	8,685
仕掛品	1,790	1,780
原材料及び貯蔵品	2,090	2,527
その他	1,370	1,417
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	43,816	42,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,866	8,804
機械装置及び運搬具（純額）	5,990	5,881
土地	4,174	4,179
建設仮勘定	2,185	3,133
その他（純額）	1,408	1,428
有形固定資産合計	22,625	23,426
無形固定資産	304	331
投資その他の資産		
投資有価証券	3,481	3,447
退職給付に係る資産	4,805	4,746
繰延税金資産	1,104	1,155
その他	779	770
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	10,116	10,066
固定資産合計	33,046	33,824
資産合計	76,862	76,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,553	11,451
電子記録債務	2,880	2,883
短期借入金	2,650	2,650
未払金	2,558	1,881
未払法人税等	410	118
その他	4,056	4,011
流動負債合計	23,109	22,995
固定負債		
長期借入金	2,550	2,550
繰延税金負債	380	416
退職給付に係る負債	3,933	3,950
資産除去債務	394	394
P C B廃棄物処理引当金	40	40
その他	68	62
固定負債合計	7,366	7,413
負債合計	30,476	30,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,838	4,838
利益剰余金	24,209	23,608
自己株式	△311	△311
株主資本合計	43,377	42,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	564
繰延ヘッジ損益	87	52
為替換算調整勘定	△183	511
退職給付に係る調整累計額	2,418	2,321
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,450
純資産合計	46,386	46,225
負債純資産合計	76,862	76,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,837	17,783
売上原価	12,534	13,954
売上総利益	3,302	3,829
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,247	1,362
広告宣伝費及び販売促進費	150	165
貸倒引当金繰入額	0	△3
給料手当及び福利費	1,347	1,364
退職給付費用	43	2
旅費交通費及び通信費	63	59
減価償却費	38	61
その他	504	504
販売費及び一般管理費合計	3,395	3,515
営業利益又は営業損失(△)	△92	314
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	26	20
持分法による投資利益	37	52
為替差益	—	4
不動産賃貸料	20	22
その他	75	66
営業外収益合計	163	169
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	2	—
支払補償費	21	32
その他	12	11
営業外費用合計	44	52
経常利益	26	431
特別利益		
固定資産売却益	17	0
関係会社株式売却益	2,181	—
保険差益	0	—
特別利益合計	2,198	0
特別損失		
固定資産除却損	22	56
特別損失合計	22	56
税金等調整前四半期純利益	2,202	375
法人税、住民税及び事業税	71	69
法人税等調整額	378	77
法人税等合計	449	146
四半期純利益	1,753	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,753	228

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,753	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△122
繰延ヘッジ損益	△16	△35
為替換算調整勘定	△65	619
退職給付に係る調整額	△19	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	75
その他の包括利益合計	△8	440
四半期包括利益	1,744	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客への商品及び製品の販売について、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用指針98項に定める代替的な取扱いの要件を充足する場合には出荷時に収益を認識し、当該規定の要件を充足しない場合には商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・有償受給取引における顧客から支給された原材料等について、従来、顧客への売戻し時に売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、従来、顧客から有償支給される支給品について流動資産の「原材料及び貯蔵品」としておりましたが、流動資産の「その他」に変更しております。
- ・有償支給取引における支給品の譲渡について、支給先が加工・販売する場合と当社の加工受託に使用する場合があります。支給先における支給品の使用方法が多様であることから、従来は収益を認識しておりました。収益認識会計基準の適用を契機に取引内容を精査し、支給品を買戻す義務を負っている場合には、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました運賃、販売奨励費、広告宣伝費等の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は852百万円減少し、売上原価は803百万円減少し、販売費及び一般管理費は56百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は45百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,780	7,701	6,355	15,837	—	15,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	80	106	△106	—
計	1,780	7,727	6,435	15,943	△106	15,837
セグメント利益又は 損失(△)	△410	530	356	475	△567	△92

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,400	8,732	6,650	17,783	—	17,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	135	155	△155	—
計	2,400	8,753	6,785	17,938	△155	17,783
セグメント利益又は 損失(△)	△254	719	439	904	△590	314

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△590百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「シューズ事業」の売上高は34百万円減少しましたが、セグメント損失への影響は軽微であります。また「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の売上高はそれぞれ400百万円、417百万円減少しましたが、セグメント利益への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	
消費財	2,400	583	—	2,983
中間財	—	8,149	6,463	14,612
その他	—	—	187	187
顧客との契約から生じる収益	2,400	8,732	6,650	17,783
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,400	8,732	6,650	17,783